

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	老人福祉事業収入	90,420,000	90,312,287	107,713		
	経常経費寄附金収入	18,000	17,820	180		
	受取利息配当金収入	400	232	168		
	その他の収入	1,135,000	1,069,670	65,330		
	事業活動収入計(1)	91,573,400	91,400,009	173,391		
事業活動による収支	支出					
	人件費支出	38,801,000	38,500,174	300,826		
	事業費支出	19,705,000	19,491,150	213,850		
	事務費支出	27,449,200	27,271,038	178,162		
	その他の支出	138,000	137,368	632		
	事業活動支出計(2)	86,093,200	85,399,730	693,470		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,480,200	6,000,279	△520,079		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	516,000	516,000	0		
		施設整備等収入計(4)	516,000	516,000	0	
	支出					
	固定資産取得支出	630,000	628,000	2,000		
	施設整備等支出計(5)	630,000	628,000	2,000		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△114,000	△112,000	△2,000		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	85,000	84,900	100		
		その他の活動収入計(7)	85,000	84,900	100	
	支出					
	積立資産支出	4,220,000	4,218,300	1,700		
	その他の活動支出計(8)	4,220,000	4,218,300	1,700		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,135,000	△4,133,400	△1,600		
	予備費支出(10)	100,000	—	100,000		
		△0				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,131,200	1,754,879	△623,679		
	前期末支払資金残高(12)	16,183,790	17,112,677	△928,887		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	17,314,990	18,867,556	△1,552,566		

資金収支内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	合計	内部取引消去
事業活動による収支	収入			
	老人福祉事業収入	90,312,287	90,312,287	0
	経常経費寄附金収入	17,820	17,820	0
	受取利息配当金収入	232	232	0
	その他の収入	1,069,670	1,069,670	0
	事業活動収入計 (1)	91,400,009	91,400,009	0
	支出			
	人件費支出	38,500,174	38,500,174	0
	事業費支出	19,491,150	19,491,150	0
	事務費支出	27,271,038	27,271,038	0
その他の支出	137,368	137,368	0	
事業活動支出計 (2)	85,399,730	85,399,730	0	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	6,000,279	6,000,279	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	516,000	516,000	0
	施設整備等収入計 (4)	516,000	516,000	0
	支出			
	固定資産取得支出	628,000	628,000	0
施設整備等支出計 (5)	628,000	628,000	0	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△112,000	△112,000	0	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	84,900	84,900	0
	その他の活動収入計 (7)	84,900	84,900	0
	支出			
	積立資産支出	4,218,300	4,218,300	0
その他の活動支出計 (8)	4,218,300	4,218,300	0	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△4,133,400	△4,133,400	0	
当期資金収支差額合計 (10)=(3)+(6)+(9)	1,754,879	1,754,879	0	
前期末支払資金残高 (11)		17,112,677	17,112,677	0
当期末支払資金残高 (10)+(11)		18,867,556	18,867,556	0

資金収支内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		法人合計		
事業活動による収支	収入			
	老人福祉事業収入	90,312,287		
	経常経費寄附金収入	17,820		
	受取利息配当金収入	232		
	その他の収入	1,069,670		
	事業活動収入計 (1)	91,400,009		
支出	人件費支出	38,500,174		
	事業費支出	19,491,150		
	事務費支出	27,271,038		
	その他の支出	137,368		
	事業活動支出計 (2)	85,399,730		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	6,000,279			
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	516,000		
	施設整備等収入計 (4)	516,000		
	支出			
	固定資産取得支出	628,000		
施設整備等支出計 (5)	628,000			
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△112,000			
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	84,900		
	その他の活動収入計 (7)	84,900		
	支出			
	積立資産支出	4,218,300		
その他の活動支出計 (8)	4,218,300			
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△4,133,400			
当期資金収支差額合計 (10)=(3)+(6)+(9)	1,754,879			
前期末支払資金残高 (11)	17,112,677			
当期末支払資金残高 (10)+(11)	18,867,556			

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	老人福祉事業収益	90,312,287	97,797,739	△7,485,452
	益	経常経費寄附金収益	17,820	58,910	△41,090
		サービス活動収益計(1)	90,330,107	97,856,649	△7,526,542
	費用	人件費	38,653,574	42,284,668	△3,631,094
		事業費	19,510,700	21,724,951	△2,214,251
		事務費	27,271,449	28,285,391	△1,013,942
		減価償却費	7,409,473	7,401,327	8,146
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,501,652	△6,055,421	1,553,769
		サービス活動費用計(2)	88,343,544	93,640,916	△5,297,372
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,986,563	4,215,733	△2,229,170
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	232	196	36
	益	その他のサービス活動外収益	1,069,670	507,302	562,368
		サービス活動外収益計(4)	1,069,902	507,498	562,404
	費用	その他のサービス活動外費用	137,368	132,192	5,176
		サービス活動外費用計(5)	137,368	132,192	5,176
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	932,534	375,306	557,228	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,919,097	4,591,039	△1,671,942	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	516,000	300,514	215,486
	益	特別収益計(8)	516,000	300,514	215,486
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	516,000	1,850,000	△1,334,000
		特別費用計(9)	516,000	1,850,000	△1,334,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△1,549,486	1,549,486	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,919,097	3,041,553	△122,456	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	15,001,143	11,959,590	3,041,553
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	17,920,240	15,001,143	2,919,097
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	4,000,000	0	4,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	13,920,240	15,001,143	△1,080,903	

事業活動内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	合計	内部取引消去	
サービス活動増減の部	収	老人福祉事業収益	90,312,287	90,312,287	0
		経常経費寄附金収益	17,820	17,820	0
		サービス活動収益計 (1)	90,330,107	90,330,107	0
	費	人件費	38,653,574	38,653,574	0
		事業費	19,510,700	19,510,700	0
		事務費	27,271,449	27,271,449	0
		減価償却費	7,409,473	7,409,473	0
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,501,652	△4,501,652	△0
		サービス活動費用計 (2)	88,343,544	88,343,544	0
		サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	1,986,563	1,986,563	0
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	232	232	0
		その他のサービス活動外収益	1,069,670	1,069,670	0
		サービス活動外収益計 (4)	1,069,902	1,069,902	0
	費	その他のサービス活動外費用	137,368	137,368	0
		サービス活動外費用計 (5)	137,368	137,368	0
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	932,534	932,534	0
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		2,919,097	2,919,097	0	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	516,000	516,000	0
		特別収益計 (8)	516,000	516,000	0
	費	国庫補助金等特別積立金積立額	516,000	516,000	0
		特別費用計 (9)	516,000	516,000	0
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		2,919,097	2,919,097	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		15,001,143	15,001,143	0
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		17,920,240	17,920,240	0
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)		4,000,000	4,000,000	0
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		13,920,240	13,920,240	0

事業活動内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		法人合計		
サービス活動増減の部	収	老人福祉事業収益	90,312,287	
	益	経常経費寄附金収益	17,820	
		サービス活動収益計 (1)	90,330,107	
	費用	人件費	38,653,574	
		事業費	19,510,700	
		事務費	27,271,449	
減価償却費		7,409,473		
国庫補助金等特別積立金取崩額		△4,501,652		
	サービス活動費用計 (2)	88,343,544		
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	1,986,563		
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	232	
	益	その他のサービス活動外収益	1,069,670	
		サービス活動外収益計 (4)	1,069,902	
	費用	その他のサービス活動外費用	137,368	
		サービス活動外費用計 (5)	137,368	
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	932,534	
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	2,919,097		
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	516,000	
	益	特別収益計 (8)	516,000	
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	516,000	
		特別費用計 (9)	516,000	
		特別増減差額 (10)=(8)-(9)	0	
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	2,919,097		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	15,001,143	
		当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	17,920,240	
		基本金取崩額 (14)	0	
		その他の積立金取崩額 (15)	0	
		その他の積立金積立額 (16)	4,000,000	
		次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	13,920,240	

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月 31日 現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産						
現金預金	24,411,278	23,230,557	1,180,721	流動負債	7,024,197	△534,197
有価証券	23,054,980	21,425,125	1,629,855	事業未払金	3,100,692	△250,296
事業未収金	10,000	0	10,000	職員預り金	11,308	11,308
給食用材料	1,134,420	1,542,149	△407,729	前受金	2,345,530	△315,209
立替金	86,192	106,153	△19,961	賞与引当金	1,566,667	20,000
前払費用	1,008	1,154	△146			
	124,678	155,976	△31,298			
固定資産	77,071,305	79,719,378	△2,648,073	固定負債	833,400	133,400
基本財産	69,911,741	76,862,218	△6,950,477	役員退職慰勞引当金	700,000	133,400
土地	45,994,416	45,994,416	0	負債の部合計	7,857,597	△400,797
建物	23,917,325	30,867,802	△6,950,477			
その他の固定資産	7,159,564	2,857,160	4,302,404	純資産の部		
構築物	585,684	723,492	△137,808	基本金	65,000,000	0
機械及び装置	513,301	1	513,300	第1号基本金	65,000,000	0
器具及び備品	815,493	1,021,981	△206,488	国庫補助金等特別積立金	10,293,060	△3,985,652
退職給付引当資産	833,400	700,000	133,400	その他の積立金	4,411,686	4,000,000
修繕積立資産	1,000,000	0	1,000,000	修繕積立金	1,000,000	1,000,000
施設・整備等積立資産	3,411,686	411,686	3,000,000	施設・設備整備積立金	3,411,686	3,000,000
				次期繰越活動増減差額	13,920,240	△1,080,903
				(うち当期活動増減差額)	2,919,097	△122,456
				純資産の部合計	93,624,986	△1,066,555
資産の部合計	101,482,583	102,949,935	△1,467,352	負債及び純資産の部合計	102,949,935	△1,467,352

貸借対照表内訳表

令和 4年 3月 31日 現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	合計	内部取引消去
流動資産	24,411,278	24,411,278	0
現金預金	23,054,980	23,054,980	0
有価証券	10,000	10,000	0
事業未収金	1,134,420	1,134,420	0
給食用材料	86,192	86,192	0
立替金	1,008	1,008	0
前払費用	124,678	124,678	0
固定資産	77,071,305	77,071,305	0
基本財産	69,911,741	69,911,741	0
土地	45,994,416	45,994,416	0
建物	23,917,325	23,917,325	0
その他の固定資産	7,159,564	7,159,564	0
構築物	585,684	585,684	0
機械及び装置	513,301	513,301	0
器具及び備品	815,493	815,493	0
退職給付引当資産	833,400	833,400	0
修繕積立資産	1,000,000	1,000,000	0
施設・整備等積立資産	3,411,686	3,411,686	0
資産の部合計	101,482,583	101,482,583	0
流動負債	7,024,197	7,024,197	0
事業未払金	3,100,692	3,100,692	0
職員預り金	11,308	11,308	0
前受金	2,345,530	2,345,530	0
賞与引当金	1,566,667	1,566,667	0
固定負債	833,400	833,400	0
役員退職慰労引当金	833,400	833,400	0
負債の部合計	7,857,597	7,857,597	0
基本金	65,000,000	65,000,000	0
第1号基本金	65,000,000	65,000,000	0
国庫補助金等特別積立金	10,293,060	10,293,060	0
その他の積立金	4,411,686	4,411,686	0
修繕積立金	1,000,000	1,000,000	0
施設・設備整備積立金	3,411,686	3,411,686	0
次期繰越活動増減差額	13,920,240	13,920,240	0
(うち当期活動増減差額)	2,919,097	2,919,097	0
純資産の部合計	93,624,986	93,624,986	0
負債及び純資産の部合計	101,482,583	101,482,583	0

貸借対照表内訳表

令和 4年 3月 31日 現在

(単位：円)

勘定科目	法人合計		
流動資産	24,411,278		
現金預金	23,054,980		
有価証券	10,000		
事業未収金	1,134,420		
給食用材料	86,192		
立替金	1,008		
前払費用	124,678		
固定資産	77,071,305		
基本財産	69,911,741		
土地	45,994,416		
建物	23,917,325		
その他の固定資産	7,159,564		
構築物	585,684		
機械及び装置	513,301		
器具及び備品	815,493		
退職給付引当資産	833,400		
修繕積立資産	1,000,000		
施設・整備等積立資産	3,411,686		
資産の部合計	101,482,583		
流動負債	7,024,197		
事業未払金	3,100,692		
職員預り金	11,308		
前受金	2,345,530		
賞与引当金	1,566,667		
固定負債	833,400		
役員退職慰労引当金	833,400		
負債の部合計	7,857,597		
基本金	65,000,000		
第1号基本金	65,000,000		
国庫補助金等特別積立金	10,293,060		
その他の積立金	4,411,686		
修繕積立金	1,000,000		
施設・設備整備積立金	3,411,686		
次期繰越活動増減差額	13,920,240		
(うち当期活動増減差額)	2,919,097		
純資産の部合計	93,624,986		
負債及び純資産の部合計	101,482,583		

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

給食用材料

最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、建物附属設備、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得した
ものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

役員退職慰労引当金

法人の役員・評議員退任功労金規程による、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている

(5) リース取引の会計処理

・取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引
に係る方法に準ずる方法によっている。

・取引開始日が会計基準移行後の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の売買取引
に係る方法に準ずる方法によっている。

ただし、リース契約1件当たりの総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のものに
ついては、通常の賃貸借処理に係る方法に準ずる方法によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度